

(全銀協事務局仮訳案)

2022年12月28日

**「Banking on climate neutrality: The global banking industry's role in transitioning to a low-carbon economy」(IBFed/デロイト 共同報告書)
一部仮訳案**

※本仮訳案は、IBFed (International Banking Federation、国際銀行協会連合会) が 2022 年 11 月 17 日付で公表した「Banking on climate neutrality: The global banking industry's role in transitioning to a low-carbon economy」と題する報告書の一部を全銀協事務局で参考のために邦訳したものです。今後、修正があり得ることにご留意ください。

※報告書(英文)は、以下のウェブサイトを参照ください。

(報告書に係る公表文(英文))

<https://www.ibfed.org.uk/latest-news/banking-on-climate-neutrality/>

(報告書本体(英文))

<https://www.deloitte.com/content/dam/assets-shared/legacy/docs/gx-Deloitte-IBFed-Climate-Release-copy.pdf>

※本仮訳案はあくまでも参考資料であり、本仮訳案を利用することにより損害が発生したとしても当協会は当該賠償責任を負いません。

Banking on climate neutrality: The global banking industry's role in transitioning to a low-carbon economy

【ディスクレーマー(免責事項)】

本報告書は、国際銀行協会連合会(IBFed)とデロイトによる共同報告書である。執筆にあたり貢献いただいた方々は、個人の資格で貢献いただいたものであり、その貢献をもって、それぞれの方々が所属する公的機関または民間機関からの支持または同意を得ていることを意味するものではない。

<まえがき（報告書本体 5 頁）>

2021 年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では、190 以上の国が温室効果ガス（GHG）の排出削減を加速化することに合意した。同時に、金融機関は 2015 年のパリ協定の目標達成に向けて 2050 年までに 130 兆米ドルの民間資金を動員することにコミットした。パリ協定は、地球温暖化を産業革命以前の水準から 1.5°C に抑制することを求めている。

1 年後、銀行界はどのような立ち位置にいるのか？

それを知るために、国際銀行協会連合会（IBFed）とデロイトは、世界の銀行の役職員を対象に調査を行った。また、銀行、銀行協会、国際機関の代表者にもインタビューを行った。その結果は、本レポートに反映されている。

環境、社会、気候関連の問題は、経済のあらゆる部門に重大な影響を及ぼしている。実体経済部門は、ネットゼロのコミットメントや関連する移行計画に従って、事業を脱炭素化する方法を見つける対応に追われている。政府、政府機関、炭素排出産業が気候変動に対する効果的な解決策を推進する必要がある一方で、金融仲介を担う機関として、また経済の中核的存在である銀行は、様々な実体経済分野における顧客の移行を支援するうえで重要な役割を担っている。

実際、銀行は移行戦略において、自らの業務の移行だけでなく、より重要なこととして、融資を行った業務の排出量にも考慮しなければならない。融資に係る排出量（ファイナンス・エミッション）は銀行のカーボンフットプリントの約 75% を占め、その測定は極めて困難である。しかし、経済全体でネットゼロを達成するために、銀行が極めて重要な役割を果たす機会でもある。

クライメイト・ニュートラルへの移行を支援する金融仲介の役割を果たすため、銀行はビジネスチャンスやリスクを評価するとともに、クライメイト・ニュートラルに向けての顧客支援やともに歩む方法についても配慮するようになってきている。その過程で、銀行は自らの事業やビジネスモデルを見直し、自らの事業や融資活動、顧客とのエンゲージメントにおいて、気候関連問題が適切に対処されていることを確実にしようとしている。銀行は、資本の再配分と、予期せぬまたは早期の減損、評価損、切り下げ、負債への転換を余儀なくされた、あるいはそうなる可能性のある座礁資産のリスクに細心の注意を払う必要がある。座礁資産に関する考察は、投融資ポートフォリオのクライメイト・ニュートラルへの移行において、重要な役割を果たす。

この移行が成功するかどうかは、すべての人に利益をもたらす可能性のある解決策に向けた、協力的で部門横断的、かつ組織横断的なアプローチにかかっている。われわれの調査チームと意見交換を行った銀行の代表者の方々が、低炭素社会の実現に向けて前進しようとするすべての人々に影響を与えることを願っている。

<主な調査結果（報告書本体 10 頁～11 頁）>

我々の調査において、銀行界のクライメイト・ニュートラルへの取組みについて、7つの主な結果を得た。

1. クライメイト・ニュートラルへの公正な移行の必要性については、各国・地域間で大きな合意が得られている。2050 年は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) やその他の科学団体が、気温上昇を 1.5°C 以下に抑え、パリ協定に沿ったかたちでネットゼロを達成すべき年と認識されている。しかし、中間目標や最終的なネットゼロの達成時期は、国や地域によって異なる。ほとんどの銀行は、クライメイト・ニュートラルに向けた取組みにおいて、さまざまな国際的・国内的イニシアティブをガイドとしている。事業展開を行う経済主体がネットゼロ目標を達成するための準備を整えるよりも早く、銀行がその目標を達成することは困難かもしれない。
2. 銀行は低炭素経済への移行において重要な役割を果たすと考えられているため、世界のほとんどの銀行が、自らの使命と顧客の要望によって、クライメイト・ニュートラル目標の支援計画を進めている。銀行は、気候関連リスクや環境リスク、保有資産の評価損が座礁資産となるリスク、規制当局の期待などを管理しながら、これを実行しなければならない。このため、地域別に見ると、本調査に協力したほとんどの回答者がクライメイト・ニュートラルへの移行において中心的な役割を果たすべきと考えている。一方、銀行は移行のドライバーではなく、ファシリテーターとみなされるべきとの意見もある。これには、プラスのインパクトを与えるために、銀行が最も影響を与えることができる分野に焦点を当てることが含まれる。
3. 銀行は重要な存在であるが、国・地域のエコシステムにおける一プレーヤーに過ぎない。炭素排出量の多い産業は、CO₂ 排出量を削減するための技術革新によって、その役割を果たす必要がある。一方、不確実性（主に規制）や地域特有の問題に対処するために、政府や他の産業は、より明確なガイダンス、調和のとれた手法、調整によって対応しなければならない。
4. 一部の地域では、投融資ポリシー（除外ポリシー）が銀行の気候変動による影響を緩和するための主な手段となっている。これらは、クライメイト・ニュートラルの目標達成のためには、もはや十分ではない。ダイベストメントではなく、形態を変えるという観点か

らの他の緩和策として、顧客とのエンゲージメントや、商品・サービスのイノベーションを通じたサステナブル・ファイナンスが挙げられる。

5. GHG 排出量の測定は、目標を設定し、クライメイト・ニュートラルを確保するために重要と考えられているが、Scope3 排出量の測定は、(PCAF のようなイニシアティブが出現しているにもかかわらず) データの限界や手法の不統一のため、ほとんどの銀行や企業にとって依然として困難であることが分かる。
6. 現在のエネルギー危機は、(政府や顧客を含む) エコシステム全体への影響が避けられないため、銀行がクライメイト・ニュートラル活動を計画・実施するうえで、影響を与えるだろう。短期的には、エネルギーの選択は一時的に排出量の多いエネルギー源に回帰するかもしれない。しかし、これは持続可能性の全体的な軌道を変えるものではない。一般的に、本調査に協力した回答者はこれまでのコミットメントと優先順位を維持すると答えている。中長期的に、エネルギー危機は、より持続可能なエネルギー生産を加速し、CO2 排出量の多いエネルギー源への依存を減らすための戦略的な機会となり得る。このため、クライメイト・ニュートラルへの道は直線的ではなく、銀行は特定の顧客については具体的な目標や計画のタイミングを調整する必要に迫られるかもしれない。
7. 社会的結束を維持するためには、クライメイト・ニュートラルへの公正な移行が必要である。移行がすべてのステークホルダーに支持されるためには、適切なレベルの社会的関与が鍵となる。途上国が公正な移行を実現するためには、先進国からの資金的・技術的支援が必要である。

本報告書では、これらの主な調査結果についてそれぞれ詳しく見ていく。まず、銀行界がどの程度、クライメイト・ニュートラルリティを確保するために取り組んでいるのかについて説明する。次に、銀行が取るべき行動に影響を与える可能性のある国や規制の動向について検討する。その後、銀行がクライメイト・ニュートラルリティにコミットする原動力や移行を達成するために銀行が追求している戦略やアプローチについて見ていく。最後に、銀行が直面している課題と、クライメイト・ニュートラルリティへの移行を成功に導くために銀行（および他の産業）が設定すべき優先事項について考察する。

以 上